

平成25年度女性の活用に関する企業アンケート調査の結果について

県民生活・男女共同参画課

調査の目的: 人口の減少に伴い労働力人口が減少する中、地域の活力を維持していくためには、男女ともに働き支えあうことが重要であることから、女性も男性も働きやすい環境づくりに向けた取組を検討するうえでの基礎資料として、企業の意見を聞くことを目的とする

調査の期間: 平成25年5月22日～7月22日

調査の対象: 高知県経営者協会の会員企業260社を対象

有効回収数: 101社（有効回収率 38.8%）

調査結果のまとめ:

- ・女性の約7割が、転職、結婚等何らかの理由で退職している。
- ・企業の約6割が、女性の活躍・定着に向け、何らかの取組をしており、その取組として、育児休業制度の活用が約5割を占めている。
- ・取り組む理由は、「女性社員が望んでいるから」や「女性社員が優秀」が多かった。
- ・一方、取り組んでないと回答した企業では、「取組の必要性を感じない」や「すでに女性の活躍が進んでいる」との回答があり、まだまだ意識啓発が必要。
- ・女性の活用の課題としては、「育児休業や介護休暇で長期間休まれても代替職員を雇えない」が約3割と第1位であり、企業への人的・財政的な支援が必要
- ・また「女性自身に上昇希望がない傾向がある」が2割と、女性自身の意識改革がまだまだ浸透していないことが伺われる。
- ・行政に求めることとしては、「保育サービスの充実」が第1位、「復職する企業へのインセンティブの付与」が第2位、「女性のスキルアップ研修の支援」が第3位となっており、女性の活躍促進に向けた環境整備の施策が求められている。

集計結果:

1. 貴社の業種は何ですか

業種	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売り・小売業	金融・保健業
回答数	101	5	20	0	3	5	19	7
構成比	100.0%	5.0%	19.8%	0.0%	3.0%	5.0%	18.8%	6.9%
		不動産業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援	サービス業	その他	
		1	2	12	2	13	12	
		1.0%	2.0%	11.9%	2.0%	12.9%	11.9%	

2. 貴社の従業員数はどれくらいですか

従業員数	合計	10人以下	11～30人	30～50人	51～70人	71～100人	101～300人	301～500人	501人以上
回答数	101	6	16	12	13	10	29	7	8
構成比	100.0%	5.9%	15.8%	11.9%	12.9%	9.9%	28.7%	6.9%	7.9%

3. 貴社の、全社員に対する女性社員の割合はどのくらいですか？(正規・非正規は問わない)

項目	合計	5%以下	6～10%	11～20%	21～30%	31～40%	41～50%	51%以上
回答数	101	10	10	14	16	14	12	25
構成比	100.0%	9.9%	9.9%	13.9%	15.8%	13.9%	11.9%	24.8%

4. どういう理由で退職する女性が多いですか(多い順に3つまで選択)

項目	合計	転職	定年	結婚	期間満了	本人の体調	出産	家族の介護	その他
回答数	216	50	36	33	26	24	22	9	16
構成比	100.0%	23.1%	16.7%	15.3%	12.0%	11.1%	10.2%	4.2%	7.4%

※ 定年、期間満了を合わせると、約3割 ⇔ 約7割が、転職、結婚等何らかの理由で、期間満了前に退職している。

5. 貴社では女性社員の活躍・定着に取り組んでいますか

項目	合計	取り組んでいる	取り組んでいない	特に意識はしていない
回答数	101	60	3	38
構成比	100.0%	59.4%	3.0%	37.6%

※ 約5割が何らかの取組をしている。

6. Q5で取り組んでいると回答された方に伺います。どのような取組をされていますか(複数回答)

項目	合計	育児休業制度の活用	時短勤務・テレワークなど勤務形態の多様化	管理職への積極登用	女性社員への教育機会の充実	結婚・出産を機に退職した社員の再雇用制度の導入	その他
回答数	116	54	21	16	15	5	5
回答企業数101を分母とした場合の構成比		53.5%	20.8%	15.8%	14.9%	5.0%	5.0%

※ 育児休業制度の活用が約5割で、勤務形態の多様化や管理職への積極的登用等他の項目よりも高い比率となっている

7. Q5で取り組んでいると回答された方に伺います。女性の活用に取組まれているのはどのような理由からですか(複数回答)

項目	合計	女性社員が望んでいるから	現在いる女性社員が優秀だから	少子高齢化を見据えた人材戦略として	生活者としての視点が商品開発やサービス向上につながるから	女性をターゲットとするサービス・商品を扱っているから	企業のイメージアップのため	その他
回答数	103	27	27	10	10	9	4	16
回答企業数101を分母とした場合の構成比		26.7%	26.7%	9.9%	9.9%	8.9%	4.0%	15.8%

※ 「女性社員が望んでいるから」が35.1%と1位で、「女性社員が優秀」が29.9%で2位。

※ 女性は働き続けることを望んでおり、企業は優秀な人材を求めている。

8. Q5で取り組んでいないと回答された方に伺います。貴社が女性活用に取り組んでいないのはどのような理由ですか(複数回答)

項目	合計	女性社員に限定した取組の必要性を感じないから	すでに女性社員の活躍が進んでいるから	女性社員が少なく、又はいないから	資金や人的な余裕がないから	女性社員が特に望んでいないから	過去に取り組んだが、うまくいかなかったから	その他
回答数	8	3	3	2	0	0	0	0
回答企業数101を分母とした場合の構成比		3.0%	3.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ Q5で「特に意識はしていない」と回答した企業も答えていることから、「特に意識はしていない」と答えた企業の中には、女性の活用に「取り組んでいない」企業もあると考えられる。

9. 女性の活用に課題と感ずることはありますか(複数回答)

項目	合計	育児休業や介護休暇で長期間休まれても代替職員を雇えない	子どもの病気などで急に休まれると困る	女性自身に、上昇希望がない傾向がある	残業や深夜勤務があるので、女性に頼みにくい	当社の仕事の内容が女性にはきつい	結婚した場合に、女性自身が専業主婦を望む場合がある	その他
回答数	103	29	27	22	9	5	4	7
回答企業数101を分母とした場合の構成比		28.7%	26.7%	21.8%	8.9%	5.0%	4.0%	6.9%

※ 「育児休業や介護休暇で長期間休まれても代替職員を雇えない」が28.2%で第1位、「子どもの病気などで急に休まれると困る」が26.2%で第2位、「女性自身に、上昇希望がない傾向がある」が21.4%で第3位で、上位を占めている。

10. 女性の活用に関して行政に求めるとすれば、どのようなことですか(複数回答)

項目	合計	保育サービスの充実	結婚・出産等により退職した女性が復職する企業への助成金の支給や税制優遇措置	女性のスキルアップのための企業研修の支援(出前講座等)	女性管理職を積極的に登用した企業への助成金の支給や税制優遇措置	男性が育児休業等を取得した企業への助成金の支給や税制優遇措置	女性の活用に積極的に取り組んだ企業の広報や表彰	その他
回答数	117	45	25	17	14	10	6	6
回答企業数101を分母とした場合の構成比		44.6%	24.8%	16.8%	13.9%	9.9%	5.9%	5.9%

※ 企業の要望は、「保育サービスの充実」が4割近くで第1位、「復職する企業へのインセンティブの付与」が21.4%で第2位、「女性のスキルアップ研修の支援」が16.8%で第3位となり、上位を占めている。

11. 女性の活用に関してご意見があれば記入してください

・優秀な女性が増えているが、活躍できるかは、会社の壁、主人・家族の壁、世間の壁をこえないと一部だけでは難しい。
 ・女性が出産後、短期間で職場復帰できるように、保育サービスの充実等の環境整備が重要であると思う。
 ・女性ならではの仕事があるのに、雇用均等法などであまい求人しか生まないので、かえって女性の社会進出を阻む場面もある。
 ・適任者がいれば活用する。
 ・零細企業であり、短時間パートの雇用が多く、あまり課題はない。
 ・オペレーター業務のみなら女性社員の活用も可能だが、オペ兼現場作業となると男性社員でないと無理があるため、なかなか女性の活用は難しい。